

**八尾市  
平成18年度当初予算の概要**

**企画財政部 財政課**

1.平成18年度 八尾市一般会計、特別会計及び企業会計の状況

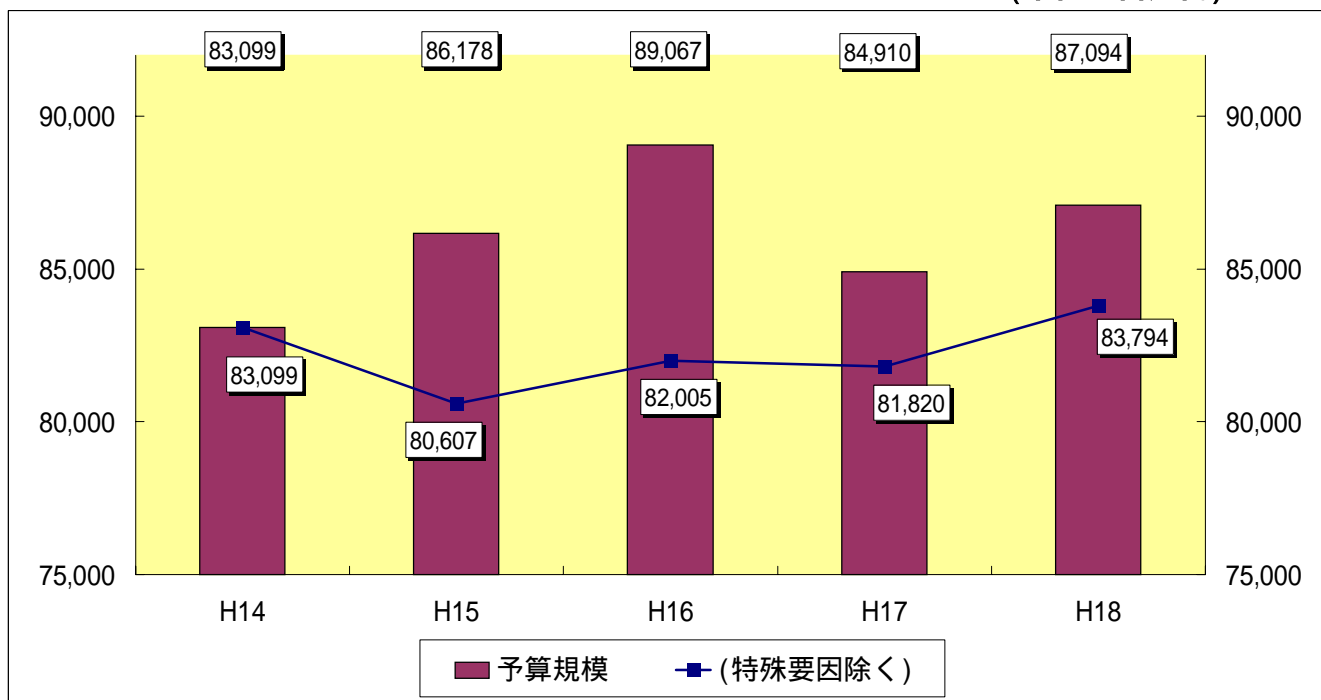
(単位:千円、%)

	平成18年度 A	平成17年度 B	対前年度	
			増減額 (A - B)	増減率
一 般 会 計	87,093,506	84,909,813	2,183,693	2.6
特 別 会 計	76,782,230	75,746,949	1,035,281	1.4
国民健康保険事業特別会計	27,345,262	26,446,848	898,414	3.4
公共下水道事業特別会計	15,621,878	16,303,709	681,831	4.2
南久宝寺土地区画整理事業特別会計	179,501	174,086	5,415	3.1
老人保健事業特別会計	19,544,254	19,563,771	19,517	0.1
財産区特別会計	3,393	8,430	5,037	59.8
介護保険事業特別会計	14,087,942	13,250,105	837,837	6.3
企 業 会 計	20,056,105	19,198,507	857,598	4.5
病院事業会計	10,922,232	9,945,914	976,318	9.8
水道事業会計	9,133,873	9,252,593	118,720	1.3
全 体 合 計	183,931,841	179,855,269	4,076,572	2.3

注)一般会計で、平成18年度、平成17年度の市債の借換に関する経費(H18 3,300,000千円、H17 3,090,000千円)をそれぞれ除けば2.4%の増となる。

【一般会計予算規模の推移】

(単位 百万円)



特殊要因 H15 借換債 1,000、新病院建設出資金 4,571  
H16 借換債 7,062  
H17 借換債 3,090  
H18 借換債 3,300

## 2. 平成18年度一般会計当初予算の概要

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	18年度当初予算		17年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	(ア)	うち 一般財源 (A)	(イ)	うち 一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち 一般財源 (A)-B =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
市 税	37,559,834	37,559,834	37,480,946	37,480,946	78,888	0.2	78,888	0.2
うち個人市民税	12,064,948	12,064,948	10,781,530	10,781,530	1,283,418	11.9	1,283,418	11.9
うち法人市民税	3,779,613	3,779,613	3,972,875	3,972,875	193,262	4.9	193,262	4.9
うち固定資産税	16,193,693	16,193,693	17,043,631	17,043,631	849,938	5.0	849,938	5.0
うち都市計画税	3,360,214	3,360,214	3,546,815	3,546,815	186,601	5.3	186,601	5.3
地方譲与税	2,293,800	2,293,800	1,561,900	1,561,900	731,900	46.9	731,900	46.9
うち所得譲与税	1,700,000	1,700,000	966,000	966,000	734,000	76.0	734,000	76.0
利子割交付金	184,000	184,000	251,000	251,000	67,000	26.7	67,000	26.7
配当割交付金	169,000	169,000	90,000	90,000	79,000	87.8	79,000	87.8
株式等譲渡所得割交付金	93,000	93,000	76,000	76,000	17,000	22.4	17,000	22.4
地方消費税交付金	2,800,000	2,800,000	2,690,000	2,690,000	110,000	4.1	110,000	4.1
自動車取得税交付金	658,000	658,000	495,000	495,000	163,000	32.9	163,000	32.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	53,000	53,000	49,000	49,000	4,000	8.2	4,000	8.2
地方特例交付金	1,024,000	1,024,000	1,280,000	1,280,000	256,000	20.0	256,000	20.0
地方交付税	7,448,000	7,448,000	8,060,000	8,060,000	612,000	7.6	612,000	7.6
普通交付税	6,798,000	6,798,000	7,340,000	7,340,000	542,000	7.4	542,000	7.4
特別交付税	650,000	650,000	720,000	720,000	70,000	9.7	70,000	9.7
交通安全対策特別 交付金	55,000		53,000		2,000	3.8		
小 計	52,337,634	52,282,634	52,086,846	52,033,846	250,788	0.5	248,788	0.5
分担金及び負担金	2,156,972		2,102,213		54,759	2.6		
使用料及び手数料	1,941,672	344,875	2,092,259	342,566	150,587	7.2	2,309	0.7
国庫支出金	12,814,445		12,554,754		259,691	2.1		
府支出金	4,183,509		4,138,524		44,985	1.1		
財産収入	228,178	53,378	71,591	29,872	156,587	218.7	23,506	78.7
寄附金	760	10	600	10	160	26.7	0	0.0
繰入金	3,788,993	800,500	3,115,653	800,500	673,340	21.6	0	0.0
うち財政調整基金 繰入金	800,000	800,000	800,000	800,000	0	0.0	0	0.0
うち公共公益施設 整備基金繰入金	2,700,000		2,070,000		630,000	30.4		
うち病院建設基金 繰入金	184,000		121,132		62,868	51.9		
繰越金	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,041,833	215,440	1,031,763	225,237	10,070	1.0	9,797	4.3
市 債	8,599,500	2,640,000	7,715,600	3,052,000	883,900	11.5	412,000	13.5
臨時財政対策債	2,275,000	2,275,000	2,530,000	2,530,000	255,000	10.1	255,000	10.1
減税補てん債	365,000	365,000	522,000	522,000	157,000	30.1	157,000	30.1
借換債	3,300,000		3,090,000		210,000	6.8		
水道出資債	20,700				20,700	皆増		
事業充当市債	2,638,800		1,573,600		1,065,200	67.7		
合 計	87,093,506	56,336,847	84,909,813	56,484,041	2,183,693	2.6	147,194	0.3

<歳出性質別>

(単位:千円、%)

区 分	18年度当初予算		17年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	(ア)	うち 充当一般財源 (A)	(イ)	うち 充当一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち 充当一般財源 (A)-B =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
人 件 費	19,451,055	18,029,322	19,476,523	18,062,390	25,468	0.1	33,068	0.2
うち退職手当	1,183,613	1,183,613	1,043,256	1,043,256	140,357	13.5	140,357	13.5
物 件 費	10,394,492	8,573,312	11,055,276	8,873,478	660,784	6.0	300,166	3.4
維持補修費	416,832	372,723	415,738	363,585	1,094	0.3	9,138	2.5
扶 助 費	19,164,926	5,837,185	18,639,194	4,826,248	525,732	2.8	1,010,937	20.9
補 助 費 等	6,289,665	4,370,962	6,187,074	4,497,632	102,591	1.7	126,670	2.8
公 債 費	12,034,613	6,052,060	12,062,490	6,874,105	27,877	0.2	822,045	12.0
うち借換償還元金	3,300,000		3,090,000		210,000	6.8		
繰 出 金	12,818,116	11,755,142	12,615,013	11,545,021	203,103	1.6	210,121	1.8
積 立 金	27,287		42,299		15,012	35.5		
投資・出資・貸付金	390,465	465	500,465	90,465	110,000	22.0	90,000	99.5
予 備 費	70,000	70,000	70,000	70,000	0	0.0	0	0.0
経常経費計	81,057,451	55,061,171	81,064,072	55,202,924	6,621	0.0	141,753	0.3
除く借換償還元金	77,757,451	55,061,171	77,974,072	55,202,924	216,621	0.3	141,753	0.3
投資的経費	6,036,055	1,275,676	3,845,741	1,281,117	2,190,314	57.0	5,441	0.4
合 計	87,093,506	56,336,847	84,909,813	56,484,041	2,183,693	2.6	147,194	0.3
除く借換償還元金	83,793,506	56,336,847	81,819,813	56,484,041	1,973,693	2.4	147,194	0.3

<歳出目的別>

(単位:千円、%)

区 分	18年度当初予算		17年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	(ア)	うち 充当一般財源 (A)	(イ)	うち 充当一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち 充当一般財源 (A)-B =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
議 会 費	548,634	548,417	555,988	555,771	7,354	1.3	7,354	1.3
総 務 費	8,568,948	7,887,067	8,851,304	8,023,322	282,356	3.2	136,255	1.7
民 生 費	32,013,327	16,603,451	31,347,245	15,444,814	666,082	2.1	1,158,637	7.5
衛 生 費	10,987,331	6,359,004	9,282,516	6,532,587	1,704,815	18.4	173,583	2.7
労 働 費	109,747	99,482	105,729	95,372	4,018	3.8	4,110	4.3
産 業 費	582,495	301,512	598,578	303,179	16,083	2.7	1,667	0.5
土 木 費	11,705,594	9,093,839	11,553,406	9,147,212	152,188	1.3	53,373	0.6
消 防 費	2,091,270	2,007,802	2,085,217	2,041,162	6,053	0.3	33,360	1.6
教 育 費	8,234,331	7,314,090	8,392,308	7,396,517	157,977	1.9	82,427	1.1
公 債 費	12,034,613	6,052,060	12,062,490	6,874,105	27,877	0.2	822,045	12.0
諸 支 出 金	147,216	123	5,032		142,184	2,825.6	123	皆増
予 備 費	70,000	70,000	70,000	70,000	0	0.0	0	0.0
合 計	87,093,506	56,336,847	84,909,813	56,484,041	2,183,693	2.6	147,194	0.3

### 3.平成18年度当初予算の特徴

#### (1) 当初予算の特徴

歳入一般財源のうち市税においては、個人市民税で定率減税の縮小などの税制改正により対前年度約12.8億円程度増収となるものの、固定資産税で3年に一度の評価替えにより土地及び家屋の減収などで全体で約8.5億円の減、併せて都市計画税でも約1.9億円減収することにより、市税全体では約8千万円の微増に留まっている。

国の「三位一体の改革」の三年目の取組みにあっては、国庫補助負担金において約8.2億円の一般財源化などにより減収の影響を受け、平成16、17年度分の影響額と合わせると16.8億円の減収となったが、所得譲与税において平成19年度からの個人住民税の10%比例税率化を想定した配分とされ、17億円を見込んでいます。一方、地方交付税においては「三位一体の改革」に併せて、国の地方財政計画において税収が全国的に伸びるものと推計されており、交付税の予算が対前年度5.9%の減、臨時財政対策債の予算が9.8%の減とされ、本市においても大幅な減と見込んだところである。

以上のことなどから歳入一般財源総額は約563億円、対前年度約1.5億円の減となり、一般財源が伸びない大変厳しい状況にある。

歳出では、施策(実施計画事業)及び管理経費で、全庁的にマイナスシーリングで枠配分し、また、人件費を見直すことなどにより、全体として経常経費の抑制に努め、総合計画実施計画の着実な推進、また新たな行政課題に的確に対応するため新規等重点施策事業について約70億円を予算化した。そのうち投資的経費においては、引き続き事業費の精査を徹底的に行う中、廃棄物処理施設整備事業並びに市営住宅整備事業が本格的な工事に入り、また、本市の貴重な文化財資源である旧植田家の復元整備のための事業、さらに全国的に問題となっているアスベスト対策事業費を織り込むなど、一定の事業予算を確保したところである。

また、本年度の予算は、平成16年9月に公表した「八尾市財政健全化基本方針」の取組みの2年度目にあたり、昨年に引き続き人件費の見直しをはじめ、歳入・歳出全般にわたり見直しを行う中で約16億円の財源を捻出し、新規等重点施策事業の一般財源に優先的に充当したところである。しかしながら歳入の確保が依然として厳しい状況にあることから、財源対策のために35億円の基金を活用することで、全体として市民サービスの低下を来たすことのない予算編成に努めたところである。

今後の予算編成を展望すると、歳入の状況は、景気回復のテンポが遅い中、定率減税の廃止、また、平成19年度からは所得税から住民税への3兆円の移譲など市税のウェイトが増し、徴収環境は大変厳しい状況に直面することになる。併せて、引き続き交付税等の縮減が段階的に進められることとなっており、先行きが大変不透明である。一方、歳出面では、子育て支援のための経費あるいは介護保険などの繰出金の増、また、団塊の世代の職員の大規模退職がはじまるなど歳入・歳出両面にわたって今以上に厳しい状況が予測される。従って、持続的な行財政運営を行うためには、改革の手を緩めることなく、全庁的に見直すべきは見直し、引き続き説明責任の果たせる予算を作り上げる責務がある。

## (2)平成18年度 予算編成方針

### 1. 総合計画実施計画及び行政改革実施計画に基づく予算化

現在策定中の総合計画第6期実施計画及び行政改革実施計画に沿って、予算化を図る。なお、平成18年度予算においては、引き続き財源の重点的・効率的配分により諸施策の推進を図る観点から、新規施策等重点枠14億円(経常充当一般財源枠)を設けることとする。

(重点的施策)

- 1.地域経営の基盤づくり
- 2.緊急的な行政課題等への対応
- 3.まちづくりの活性化に向けて

### 2. 財政健全化基本方針の具体化による予算

(1)歳入の収支改善目標額 0.7億円

歳入の確保  
受益者負担金の適正化  
未利用地の有効活用

(2)歳出の収支改善目標額 9.0億円

事務事業の見直し等  
人件費総額の抑制  
投資的経費の見直し  
繰出金の見直し  
外郭団体の見直し

### 3. 予算編成手法の改革

(1)シーリング設定を行うことによる部局別一般財源枠配分方式の継続実施。  
経常的施策経費・経常的管理経費の一部につき一般財源ベースで前年度比マイナス8%。

投資的経費のうち道路・河川・住宅・学校の維持補修的な経費につき一般財源ベースで前年度比マイナス10%。

(2)部調整枠の拡大。

経常的施策経費及び経常的管理経費のシーリング対象一般財源のうち3%を部調整枠とする。

(3)上記の枠配分対象経費以外の経常的施策経費及び経常的管理経費については、全体として一般財源ベースで5%以上カットし予算化を図る。

(4)新たに、扶助費においてキャップ制(要求上限額設定)を導入。

(5)繰出金においてキャップ制(要求上限額設定)の継続実施。

以上

(3)重点施策等	69億6,742万8千円 (詳細はP12～P15に掲載)	うち一般財源 19億1,642万1千円
うち新規事業	2億4,094万8千円	うち一般財源 1億3,968万1千円

(4)当初予算における「財政健全化基本方針」(H16.9策定)に基づく取組み効果額

【歳入】

健全化項目	平成17年度 予算(A)	平成18年度 予算(B)	合計 (C)=(A)+(B)
歳入の確保	144,044	35,589	179,633
市税収入の確保	106,580		106,580
その他の歳入の確保	37,464	35,589	73,053
受益者負担金の適正	45,374	51,052	96,426
放課後児童室使用料		50,961	50,961
その他	45,374	91	45,465
未利用地の有効活用		16,380	16,380
市有財産の一時賃貸借料		16,380	16,380
小計	189,418	103,021	292,439

【歳出】

健全化項目	平成17年度 予算(A)	平成18年度 予算(B)	合計 (C)=(A)+(B)
人件費	87,000	846,284	933,284
職員退職者一部不補充	62,755	487,004	549,759
退職時特別昇給廃止		18,424	18,424
互助会事業主負担金の見直し		99,213	99,213
健康保険		144,025	144,025
その他の人件費の見直し(職員手当等)	24,245	97,618	121,863
事業見直し	246,109	401,956	648,065
経常経費の一部においてマイナスシーリングの実施	202,000	236,000	438,000
市税前納報奨金の廃止		84,948	84,948
保育所民営化に伴う管理費の削減		18,790	18,790
その他の事務事業の見直し	44,109	62,218	106,327
補助金	31,976	20,190	52,166
外部監査廃止分	23,182		23,182
その他の補助金の見直し	8,794	20,190	28,984
繰出金見直し	123,103	32,776	155,879
基準外の見直し	38,745		38,745
下水道繰出抑制	84,358	32,776	117,134
外郭団体の見直し	18,000	66,830	84,830
指定管理者制度導入による見直し		50,020	50,020
その他の外郭団体の見直し		16,810	16,810
八尾北医療センターの見直し	18,000		18,000
投資的経費	665,179	127,000	792,179
投資的経費の一部においてマイナスシーリングの実施等	665,179	127,000	792,179
小計	1,171,367	1,495,036	2,666,403

【歳入・歳出全体合計】

健全化項目	平成17年度 予算(A)	平成18年度 予算(B)	合計 (C)=(A)+(B)
合計	1,360,785	1,598,057	2,958,842

18年度で捻出した一般財源については、新規施策等重点事業の充当一般財源約19億1600万円に優先的に配分した。

(5)八尾市における三位一体改革の状況 (H16～H18)

国庫補助負担金の見直し影響額

16.8億円

- ・平成16年度国庫補助負担金の見直し影響分(税源移譲等分)  
(公立保育所運営費等) 約 6.0億円
- ・平成17年度 " 約 2.6億円  
(公営住宅家賃収入補助金等)
- ・平成18年度 " 約 8.2億円  
(児童扶養手当負担金、児童手当負担金等)

所得譲与税による税源移譲額

17.0億円

- ・平成16年度所得譲与税額 約 4.6億円
- ・平成17年度 " 約 5.1億円  
(16年度分と合わせて約9.7億円の予算)
- ・平成18年度 " 約 7.3億円  
(16年度分から17年度分まで合わせて17.0億円の予算)

地方交付税(臨時財政対策債含む)の見直し

28.7億円

- ・平成16年度 約 17.5億円  
普通交付税の影響 基準財政需要額で 4億円  
特別交付税の影響 0.5億円  
臨時財政対策債の影響 13億円
- ・平成17年度 約 7.6億円  
臨時財政対策債(地方交付税の振替財源)影響分
- ・平成18年度 約 3.6億円  
普通交付税の影響 基準財政需要額で 1.1億円  
臨時財政対策債(地方交付税の振替財源)影響分 2.5億円

当初計画ベース

(単位 百万円)

項 目	H16	H17		H18		合計
		単年度	累計	単年度	累計	
国庫補助負担金の見直し	600	260	860	818	1,678	3,138
税源移譲	460	506	966	734	1,700	3,126
地方交付税の見直し (臨時財政対策債含む)	1,750	760	2,510	365	2,875	7,135
合計	1,890	514	2,404	449	2,853	7,147

## 4. 歳入にあらわれた特徴

(1) 市税 375億5,983万4千円 (計画額 379億5,983万4千円)  
(前年度比 7,888万8千円、0.2%)

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度	増減額		構成比 (%)
	A	B	(A-B)	増減率(%)	
個人市民税	( 12,464,948 ) 12,064,948	( 11,191,530 ) 10,781,530	( 1,273,418 ) 1,283,418	( 11.4 ) 11.9	32.1
法人市民税	3,779,613	3,972,875	193,262	4.9	10.1
固定資産税	16,193,693	17,043,631	849,938	5.0	43.1
市たばこ税	1,925,142	1,924,759	383	0.0	5.1
都市計画税	3,360,214	3,546,815	186,601	5.3	9.0
その他	236,224	211,336	24,888	11.8	0.6
合計	( 37,959,834 ) 37,559,834	( 37,890,946 ) 37,480,946	( 68,888 ) 78,888	( 0.2 ) 0.2	100.0

注) ( )は計画額を示し、平成18年度の計画額と予算額の差4億円は補正財源として当初予算には計上していない。

### <主な増減の要因>

#### 個人市民税

景気は一部回復基調にあるものの、所得環境の改善はテンポが遅く引き続き厳しい状況にはあるが、定率減税の縮小などの税制改正により対前年度増収で見込む。

#### 法人市民税

平成18年度の国内経済成長率はプラス成長率が期待されるが、中小企業の多い本市の法人は業績回復が遅く対前年度減収で見込む。

#### 固定資産税・都市計画税

土地においては依然として地価の下落が続いており、また、3年に一度の評価替えの年にあたり、特に家屋においては減価分を勘案し、いずれにおいても減収で見込む。また、都市計画税についても固定資産税同様、土地、家屋とも減収で見込む。

#### 市たばこ税

全国的に喫煙者率の低下による減少傾向は今後も続く見通しではあるが、平成18年7月からの税制改正による増収を織り込み対前年度微増で見込む。

### (2) 所得譲与税

17億円

(対前年度比 7億3,400万円、76.0%)

平成16年度からの国庫補助負担金の一般財源化に伴う税源移譲分として譲与され、平成18年度分は平成19年度からの個人住民税の10%比例税率化を想定した配分となっている。

(3)地方交付税 74億4,800万円 (計画額 80億9,000万円)  
(前年度比 6億1,200万円、7.6%)

(単位:千円)

区分	平成18年度	平成17年度	増減額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
普通交付税	( 7,440,000 )	( 7,940,000 )	( 500,000 )	( 6.3 )
	6,798,000	7,340,000	542,000	7.4
特別交付税	650,000	720,000	70,000	9.7
合計	( 8,090,000 )	( 8,660,000 )	( 570,000 )	( 6.6 )
	7,448,000	8,060,000	612,000	7.6

注) ( )は計画額を示し、平成18年度の計画額と予算額の差6億4,200万円は補正財源として当初予算には計上していない。

(4)基金の取崩し 37億8,849万3千円  
(前年度比 6億7,837万2千円、21.8%)

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度	増減額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
財政調整基金繰入金	800,000	800,000	0	0.0
公共公益施設整備基金繰入金	2,700,000	2,070,000	630,000	30.4
病院建設基金繰入金	184,000	121,132	62,868	51.9
その他の基金繰入金	104,493	118,989	14,496	12.2
合計	3,788,493	3,110,121	678,372	21.8

財政調整基金残高 47億8,955万4千円 (16年度末) 市民一人当り 17,957円  
(府下都市(大阪市除く)平均 11,761円)  
48億3,455万4千円 (17年度末見込) 市民一人当り 18,108円  
40億4,255万4千円 (18年度末見込) 市民一人当り 15,142円

(5)市債 85億9,950万円  
(前年度比 8億8,390万円、11.5%)

(増減の主なもの)

- ・臨時財政対策債 22億7,500万円 (前年度比 2億5,500万円)
- ・借換債 33億円 (前年度比 2億1,000万円)
- ・廃棄物処理施設整備事業債 8億6,790万円 (前年度比 皆増)
- ・公営住宅整備事業債 6億3,310万円 (前年度比 3億2,390万円)
- ・奄美都市拠点地区整備事業債 1億5,440万円 (前年度比 皆減)

16年度末地方債残高 908億 588万1千円 市民一人当り 340,449円  
(普通会計府下都市(大阪市除く)平均 310,866円)  
17年度末地方債残高(見込) 878億2,786万5千円 市民一人当り 328,964円  
18年度末地方債残高(見込) 860億 856万円 市民一人当り 322,150円

## 5. 歳出にあらわれた特徴

(1) 人件費 194億5,105万5千円  
(前年度比 2,546万8千円、0.1%) 市民一人当り72,855円

(給与費明細書より) (単位 人、千円、%)

項目	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
一般職職員数(人)	1,824	1,863	39	2.1
給料	7,722,167	7,983,607	261,440	3.3
職員手当等(退職手当除く)	5,790,336	5,908,074	117,738	2.0
退職手当	1,183,613	1,043,256	140,357	13.5
共済費	2,245,461	2,511,776	266,315	10.6
報酬	1,991,191	1,502,435	488,756	32.5

\*16年度人件費市民一人当り決算額(普通会計) 71,186円(府下都市平均(大阪市除き)74,582円)

(2) 扶助費 191億6,492万6千円  
(前年度比 5億2,573万2千円、2.8%) 市民一人当り71,783円

<増減の主なもの> (単位 千円、%)

項目	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
児童手当	2,001,800	1,382,165	619,635	44.8
生活保護費	10,099,706	10,206,208	106,502	1.0
保育所運営費	2,160,044	2,042,774	117,270	5.7

\*16年度扶助費市民一人当り決算額(普通会計) 73,700円(府下都市平均(大阪市除き)62,940円)

(3) 補助費等 62億8,966万5千円  
(前年度比 1億259万1千円、1.7%) 市民一人当り23,558円

<増減の主なもの> (単位 千円、%)

項目	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
新予防給付負担金	73,594		73,594	皆増
支援費負担金	1,943,200	1,833,089	110,111	6.0
市税前納報奨金	52	85,000	84,948	99.9

\*16年度補助費等市民一人当り決算額(普通会計) 16,011円(府下都市平均(大阪市除き)24,986円)

(4) 公債費 120億3,461万3千円 (前年度比 2,787万7千円、0.2%)  
借換償還元金除く 87億3,461万3千円 (前年度比 2億3,787万7千円、2.7%)  
市民一人当り32,716円(借換償還元金除く)

<増減の主なもの> (単位 千円、%)

項目	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
元金	10,418,805	10,195,966	222,839	2.2
借換償還元金	3,300,000	3,090,000	210,000	6.8
その他の長期償還元金	7,118,805	7,105,966	12,839	0.2
利子	1,615,808	1,866,524	250,716	13.4
長期債利子	1,603,808	1,843,524	239,716	13.0
一時借入金利子	12,000	23,000	11,000	47.8

\*16年度公債費市民一人当り決算額(普通会計) 34,410円(府下都市平均(大阪市除き)31,930円)

- (5) 物件費 103億9,449万2千円  
(前年度比 6億6,078万4千円、6.0%) 市民一人当り 38,933 円

<増減の主なもの> (単位 千円,%)

項目	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
賃金	362,975	918,291	555,316	60.5
体育施設管理運営委託	239,731	358,281	118,550	33.1
塵芥焼却委託	1,359,286	1,259,544	99,742	7.9
し尿汲取り業務委託	739,104	794,006	54,902	6.9

\*16年度物件費市民一人当り決算額(普通会計) 38,016 円(府下都市平均(大阪市除き) 35,591円)

- (6) 繰出金 128億1,811万6千円  
(前年度比 2億 310万3千円、1.6%) 市民一人当り 48,011円

<増減の主なもの> (単位:千円)

繰出金	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業特別会計	3,041,667	3,024,706	16,961	0.6
公共下水道事業特別会計	5,997,142	6,040,526	43,384	0.7
南久宝寺土地区画整理事業特別会計	179,500	174,085	5,415	3.1
老人保健事業特別会計	1,410,619	1,306,520	104,099	8.0
介護保険事業特別会計	2,189,188	2,069,176	120,012	5.8
合計	12,818,116	12,615,013	203,103	1.6

\*16年度繰出金市民一人当り決算額(普通会計) 44,727 円(府下都市平均(大阪市除き) 34,933円)

- (7) 投資的経費 60億3,605万5千円  
(前年度比 21億9,031万4千円、57.0%) 市民一人当り 22,608 円

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率(%)
地区集会所及び小学校区集会所整備事業	19,206	67,171	47,965	71.4
廃棄物処理施設整備事業	1,845,576	0	1,845,576	皆増
農業振興地域整備事業	38,520	63,693	25,173	39.5
土地改良事業	80,212	61,935	18,277	29.5
長瀬川沿道整備事業	16,498	25,840	9,342	36.2
道路整備事業	407,618	491,269	83,651	17.0
河川整備事業	358,153	382,300	24,147	6.3
鉄道駅舎エレベーター等設備整備費補助事業	3,166	21,200	18,034	85.1
八尾空港周辺地域災害に強いまちづくり推進事業	24,985	32,410	7,425	22.9
街路事業	76,841	257,364	180,523	70.1
公園緑地整備事業	327,597	182,865	144,732	79.1
竜華都市拠点地区整備事業	23,381	321,194	297,813	92.7
大阪外環状線鉄道整備促進事業	72,010	92,140	20,130	21.8
大正住宅建設事業	487,592	159,744	327,848	205.2
安中及び西郡住宅整備改善事業	875,911	502,982	372,929	74.1
消防施設整備事業	81,328	69,340	11,988	17.3
小学校・中学校・幼稚園・養護学校各施設整備事業	533,760	535,599	1,839	0.3
旧植田家復元整備事業	61,978	0	61,978	皆増
放課後児童室施設整備事業	69,720	58,384	11,336	19.4
先行取得用地買戻し事業	147,216	0	147,216	皆増
その他投資的経費	484,787	520,311	35,524	6.8
合計	6,036,055	3,845,741	2,190,314	57.0

\*16年度投資的経費市民一人当り決算額(普通会計)

18,760 円(府下都市平均(大阪市除き) 25,351円)

6. 重点施策のうち主な事業

総合計		(単位 千円)				
	H18予算	国	府	起債	その他	一般財源
経常	3,560,288	748,864	541,385		771,830	1,498,209
投資	3,407,140	1,390,474	8,666	1,545,500	44,288	418,212
合計	6,967,428	2,139,338	550,051	1,545,500	816,118	1,916,421

重点施策事業

地域経営の基盤づくり

		(単位 千円)							
事業名称	事業概要	種別 新・既	経常 投資	H18予算	左 の 財 源 内 訳				
					国	府	起債	その他	一般財源
1	地域経営推進事業	既存	経常	1,526					1,526
2	市民活動支援基金運営事業	既存	経常	5,176				5,176	
3	通訳派遣事業	既存	経常	1,900					1,900
4	男女共同参画施策推進事業 (男女共同参画スペース設置)	既存	経常	2,807				91	2,716
5	市指定文化財等保存・活用 事業	既存	経常	7,893					7,893
			投資	66,978			44,900		22,078
6	人権尊重の社会づくり推進 事業	既存	経常	2,317					2,317
7	姉妹友好都市との受入・派 遣事業(嘉定区友好都市締 結20周年記念事業)	既存	経常	2,187					2,187
			投資	4,800					4,800
8	小学校区集会所整備事業	既存	投資	1,500					1,500
9	文化財保存活用整備事業	既存	経常	2,660	1,300			10	1,350
10	高安古墳群と山麓の古墳保 存調査事業	既存	経常	1,459	700				759
			経常	27,925	2,000			5,277	20,648
			投資	73,278			44,900		28,378
			合計	101,203	2,000		44,900	5,277	49,026

緊急的な行政課題等への対応

		(単位 千円)							
事業名称	事業概要	種別 新・既	経常 投資	H18予算	左 の 財 源 内 訳				
					国	府	起債	その他	一般財源
11	公共施設機能更新調査事業	新規	経常	3,570					3,570
12	コンビニエンスストア収納事 業	新規	経常	26,938					26,938
13	指定介護予防支援事業	新規	経常	95,992				81,573	14,419
14	自立支援制度移行事業	新規	経常	41,034		4,394			36,640
15	児童虐待防止ネットワーク事 業	新規	経常	1,500		1,500			

事業名称	事業概要	種別 新・既	経常 投資	H18予算	左 の 財 源 内 訳					
					国	府	起債	その他	一般財源	
16 つどいの広場事業	乳幼児とその保護者が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合うことで、精神的に安心感をもたらす、問題解決への糸口となる親子の交流、集いの場を提供する。	新規	経常	8,129	3,800					4,329
17 社会福祉会館耐震診断事業	市民が安心して利用できる公共施設の整備をすすめるため、耐震診断を行なう。	新規	投資	2,764						2,764
18 学校図書館専任司書配置モデル事業	地域の教育力と人材を活用し、モデル校の学校図書館に有償ボランティアの専任司書を配置して、児童・生徒の読書活動を支援する体制の検証を進める。	新規	経常	2,992						2,992
19 英語教育推進事業	英語教育の充実のため、中学校全校にネイティブスピーカーを配置し、中学校区内の小学校でも英語活動を実施する。	新規	経常	31,614						31,614
20 国民保護計画策定等事業	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護計画の策定等を行う。	新規	経常	448						448
21 環境啓発(教育)事業	市内の保育所・小学校等において、ごみ収集に関する紙芝居の実施や、塵芥車・ごみの収集作業を紹介することで、子供たちが環境問題に関心を持ちやすくし、より身近なものとして身につけられるようにする。	新規	経常	342						342
22 桂人権ふれあいセンター耐震診断事業	施設の適切な維持・管理と利用者の安全のため耐震診断を実施する。	既存	投資	2,739						2,739
23 障害者雇用支援センター助成事業	障害者就業・生活支援センター事業として、障害者就業・生活支援センター設置促進事業を府事業として行なう。	既存	経常	6,068		3,000				3,068
24 グループホーム運営支援事業	八尾市の知的障害者地域生活支援事業の受給者が居住している市内グループホームを運営する法人に対して、グループホームの利用者負担の軽減のため運営に要する経費(光熱費、家賃)の1/2を1ヶ所につき6万円を上限として補助する。	既存	経常	16,765		1,500				15,265
25 小規模通所授産施設運営事業	小規模通所授産施設に対して運営費の補助を行なう。また、H18年度から授産施設機能強化支援のモデル事業として、授産活動の促進や商品開発等に取り組む「授産事業開拓員」を配置する小規模通所授産施設を運営する法人に対し補助する。	既存	経常	197,067		87,583				109,484
26 自立生活支援事業	被保護者の自立を支援するため、就労支援員、カウンセラーを配置する。	既存	経常	7,612	7,612					
27 保育所持機児童解消計画の推進事業	保育サービスの安定した提供を行うため、定員の弾力化、広域入所の実施、産休、育児休業明け保育を実施する。	既存	経常	2,201,108	664,801	332,400		560,869		643,038
28 障害児保育支援・延長保育・一時保育事業(私立保育所)	私立保育所の安定的な運営支援を図り、また仕事と子育ての両立や子育ての負担感の緩和や多様化する保育ニーズに対応して障害児保育・延長保育・一時保育に取り組む保育所に補助を行う。	既存	経常	298,814	59,900	37,140				201,774
29 育児支援家庭訪問事業	子育てに不安や悩みを抱えて相談に来られる方や、乳幼児健康診査未受診の中で虐待の恐れがある家庭等に対して、支援員を派遣して、育児指導や栄養指導、養育者に対する身体的・精神的不調や状態に対する相談や指導を行う。	既存	経常	221	221					
30 公害保健福祉事業	公害認定患者に対して健康回復及び保持・増進を図るためリハビリテーション、転地療養、家庭療養指導を行なう。また、18年度より65歳以上の公害認定患者に対してインフルエンザ予防接種費用助成事業を実施する。	既存	経常	7,181				5,430		1,751
31 健康づくり推進事業	平成15年度に策定した「健康日本21八尾計画」に基づき、健康づくりの推進を行なっている。平成18年度は、中間年度として、中間評価・見直しを行なう。	既存	経常	3,291				360		2,931
32 図書館サービスの充実事業	八尾市図書館サービス計画に基づき、平成18年度より各館週1回の開館時間延長、土曜日・日曜日と重なる国民の祝日及び文化の日の開館、障害者向け配送サービスの実施により図書館サービスの向上と文字・活字文化振興のための環境整備を図る。	既存	経常	1,402						1,402
		投資		16,065			12,000			4,065
33 学力向上推進事業	児童生徒が基礎・基本を確実に身につけるため、小・中学校で学力実態調査を実施する等して「確かな学力」を育成する教育課程の編成・実施に努める。	既存	経常	5,700		1,000				4,700
34 すくすく子ども地域活動支援事業	学校週5日制のもと、子どもたちに異世代間交流や自然体験・社会体験等の各地域の特性を生かした体験活動を支援するとともに、すくすく子ども地域活動と地域教育協議会との組織統合を図り、学校と地域社会が融合した事業を展開する。	既存	経常	6,146						6,146

事業名称	事業概要	種別 新・既	経常 投資	H18予算	左 の 財 源 内 訳				
					国	府	起債	その他	一般財源
35	発生源の監視・指導啓発事業	既存	経常	3,777		445		30	3,302
36	環境の監視	既存	経常	20,845		3,204			17,641
37	自動車公害対策の推進	既存	投資	8,085					8,085
38	環境マネジメント推進事業	既存	経常	916					916
39	救急隊の分散配置及び救急高度化事業	既存	経常	10,435					10,435
40	市立幼稚園預かり保育事業	既存	経常	20,774				14,872	5,902
41	学校評議員の設置事業	既存	経常	345					345
42	家庭の教育機能総合支援事業	既存	経常	5,468		2,960			2,508
43	コミュニカレッジ事業	既存	経常	2,724				165	2,559
44	第2次生涯学習振興計画推進事業	既存	経常	851					851
45	アスベスト対策事業	既存	経常	3,797					3,797
			投資	14,970					14,970
46	放課後児童室事業	既存	経常	325,105		61,140		95,293	168,672
			投資	69,720		8,666	48,000		13,054
47	青少年育成事業	既存	経常	3,631					3,631
48	地域就労支援事業	既存	経常	10,593		4,769		96	5,728
49	地域安全・安心のまちづくり基金事業	既存	経常	6,865				6,865	
50	地域安全推進事業	既存	経常	60,654		350			60,304
51	環境保全活動支援事業	既存	経常	3,209					3,209
52	廃棄物処理センター建替事業	既存	投資	1,845,576	858,021		867,900		119,655
			経常	3,443,923	736,334	541,385		765,553	1,400,651
			投資	1,959,919	858,021	8,666	927,900		165,332
			合計	5,403,842	1,594,355	550,051	927,900	765,553	1,565,983

まちづくりの活性化に向けて

(単位 千円)

事業名称	事業概要	種別 新・既	経常 投資	H18予算	左 の 財 源 内 訳				
					国	府	起債	その他	一般財源
53 身体障害者スポーツ大会事業	身体障害者がスポーツを通じて、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を促進する。	新規	経常	1,000					1,000
54 交通バリアフリー駅周辺整備事業	駅周辺地区交通バリアフリー基本構想に基づき、誰もが安全安心して歩行できる道路の整備を行う。	新規	投資	22,680	9,000				13,680
55 久宝寺緑地線整備事業	大阪府が都市計画決定している久宝寺緑地の未開設区域について事業着手したため、同緑地の東側に位置する都市計画道路久宝寺緑地線の整備を、大阪府の久宝寺緑地整備にあわせて行う。	新規	投資	945					945
56 意欲ある事業者経営・技術支援補助事業	中小企業者等に対して技術開発費、試験検査費、クリエイション・コア東大阪常設展示場出展経費等の一部を助成する。 平成18年度より新たに中小企業向け環境マネジメントシステム（K E SやE A 2 1）の認証に要する費用を助成し企業の認証取得意欲を高める。	既存	経常	4,397					4,397
57 中小企業サポートセンター事業	中小企業の技術支援、経営等の相談に応じる。平成18年度からは、キャリア教育や販路開拓に関するコーディネーターを配置するなどソフト面の充実を図り、事務所の拡張などについても検討する。	既存	経常	29,243					29,243
58 八尾市産業博	八尾商工会議所と合同で、ビジネスマッチング博や受注商談会を開催する。平成18年度は従来からの産業博に加え、東京で、東大阪市、堺市、東部大阪地域の各市との共同でビジネスマッチング博を開催し販路開拓・拡大を図る。	既存	経常	8,620					8,620
59 職業体験情報誌発行事業	学校で現在取り組んでいる職業体験学習を商店街や小売市場で行ない、子供たちがまとめた成果を情報誌として、平成18年度から商工会議所と連携して発行することで地域産業の重要性や職業に対する意識を育む。	新規	経常	1,000				1,000	
60 市民農園整備事業	市民に都市型農業の重要性を啓発し、かつ遊休農地の増加を防止するため、八尾市農業啓発推進協議会を通じて、農協や府と協力しながら農業者の市民農園開設を支援する。	既存	経常	300					300
61 住宅マスタープラン整備事業	八尾市住宅マスタープランについて、社会情勢や住宅事情に照らし合わせ、施策の見直しを行う。	既存	経常	5,000	1,530				3,470
62 JR八尾駅周辺整備事業	J R八尾駅周辺地域のまちづくりについて、J R八尾駅周辺整備基本計画の策定を行う。	既存	経常	16,200					16,200
63 都市計画道路整備計画策定事業	平成16年度～平成17年度に実施した都市計画道路の見直し結果を受けて、未整備路線を対象として平成17年度～平成18年度の2年で八尾市における都市計画道路整備計画を策定する。	既存	投資	4,725					4,725
64 鉄道駅舎エレベータ設置推進事業	近鉄山本駅周辺地区交通バリアフリー基本構想策定を作成し、鉄道事業者が行う駅舎バリアフリー化事業のエレベータ等設置事業に対し補助を行う。	既存	投資	3,166			2,300		866
65 竜華都市拠点地区まちづくり事業(商業施設誘致)	JR久宝寺駅前の商業複合用地（約1.8ha）への商業施設等の誘致に向け、事業提案コンペを実施する。	既存	投資	1,604					1,604
66 市営大正住宅建替事業	第一期工区(97戸)の建設工事を行う。	既存	投資	487,592	212,028		211,700	44,288	19,576
67 市営西郡・安中住宅機能更新事業	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、住民参加により市営住宅機能更新事業を推進する。	既存	投資	875,911	320,425		358,700		196,786
			経常	88,440	10,530			1,000	76,910
			投資	1,373,943	532,453		572,700	44,288	224,502
			合計	1,462,383	542,983		572,700	45,288	301,412

## 7. 特別会計及び企業会計 款別比較表

(単位：千円、%)

1 国民健康保険事業特別会計									
歳 入					歳 出				
区 分	平成18年度 予算額 (A)	平成17年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成18年度 予算額 (A)	平成17年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	9,493,902	8,766,369	727,533	8.3	1 総務費	542,515	483,654	58,861	12.2
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	2 保険給付費	18,752,625	17,753,807	998,818	5.6
3 国庫支出金	8,186,507	8,548,310	361,803	4.2	3 老人保健拠出金	5,562,539	5,748,834	186,295	3.2
4 療養給付費等交付金	4,535,093	4,066,556	468,537	11.5	4 介護納付金	1,687,300	1,605,966	81,334	5.1
5 府支出金	1,525,307	1,190,373	334,934	28.1	5 共同事業拠出金	521,742	604,016	82,274	13.6
6 共同事業交付金	521,232	603,515	82,283	13.6	6 保健事業費	76,972	60,748	16,224	26.7
7 財産収入	10	10	0	0.0	7 基金積立金	10	10	0	0.0
8 繰入金	3,041,667	3,024,706	16,961	0.6	8 公債費	3,000	3,000	0	0.0
9 諸収入	41,444	246,909	205,465	83.2	9 諸支出金	14,010	12,253	1,757	14.3
					10 予備費	184,549	174,560	9,989	5.7
歳 入 合 計	27,345,262	26,446,848	898,414	3.4	歳 出 合 計	27,345,262	26,446,848	898,414	3.4
2 公共下水道事業特別会計									
1 分担金及び負担金	175,043	227,352	52,309	23.0	1 土木費	8,549,956	9,492,132	942,176	9.9
2 使用料及び手数料	2,831,362	2,656,583	174,779	6.6	2 公債費	7,067,922	6,807,577	260,345	3.8
3 国庫支出金	1,500,000	1,700,000	200,000	11.8	3 予備費	4,000	4,000	0	0.0
4 繰入金	5,997,142	6,040,526	43,384	0.7					
5 繰越金	10	10	0	0.0					
6 諸収入	65,921	120,138	54,217	45.1					
7 市債	5,052,400	5,559,100	506,700	9.1					
歳 入 合 計	15,621,878	16,303,709	681,831	4.2	歳 出 合 計	15,621,878	16,303,709	681,831	4.2
3 南久宝寺土地区画整理事業特別会計									
1 繰入金	179,500	174,085	5,415	3.1	1 南久宝寺土地区画整理事業費	55,972	48,793	7,179	14.7
2 諸収入	1	1	0	0.0	2 公債費	123,029	124,793	1,764	1.4
					3 予備費	500	500	0	0.0
歳 入 合 計	179,501	174,086	5,415	3.1	歳 出 合 計	179,501	174,086	5,415	3.1
4 老人保健事業特別会計									
1 支払基金交付金	11,067,910	11,712,021	644,111	5.5	1 医療諸費	19,543,654	19,563,171	19,517	0.1
2 国庫支出金	5,642,476	5,226,080	416,396	8.0	2 諸支出金	600	600	0	0.0
3 府支出金	1,410,619	1,306,520	104,099	8.0					
4 繰入金	1,410,619	1,306,520	104,099	8.0					
5 諸収入	12,630	12,630	0	0.0					
歳 入 合 計	19,544,254	19,563,771	19,517	0.1	歳 出 合 計	19,544,254	19,563,771	19,517	0.1
5 財産区特別会計									
1 財産区収入	3,361	3,366	5	0.1	1 財産区費	1,861	1,866	5	0.3
2 地区財産区収入	32	5,064	5,032	99.4	2 地区財産区費	32	5,064	5,032	99.4
					3 予備費	1,500	1,500	0	0.0
歳 入 合 計	3,393	8,430	5,037	59.8	歳 出 合 計	3,393	8,430	5,037	59.8

(単位：千円、%)

## 6 介護保険事業特別会計

歳 入					歳 出				
区 分	平成18年度 予算額 (A)	平成17年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成18年度 予算額 (A)	平成17年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 介護保険料	2,960,413	2,011,302	949,111	47.2	1 総務費	493,719	471,177	22,542	4.8
2 使用料及び手数料	20	10	10	100.0	2 保険給付費	13,185,272	12,718,042	467,230	3.7
3 国庫支出金	2,844,493	2,959,487	114,994	3.9	3 財政安定化基金拠出金	144,103	10,344	133,759	1,293.1
4 支払基金交付金	4,103,433	4,069,773	33,660	0.8	4 地域支援事業費	221,930		221,930	皆増
5 府支出金	1,984,116	2,134,834	150,718	7.1	5 特別対策事業費	7,133	13,829	6,696	48.4
6 財産収入	260	72	188	261.1	6 基金積立金	25,775	26,703	928	3.5
7 繰入金	2,194,198	2,074,186	120,012	5.8	7 諸支支出金	5,010	5,010	0	0.0
8 諸収入	1,009	441	568	128.8	8 予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳 入 合 計	14,087,942	13,250,105	837,837	6.3	歳 出 合 計	14,087,942	13,250,105	837,837	6.3

## 7 病院事業会計

(収益の収支)

収 入					支 出				
1 医療収益	7,373,587	7,385,261	11,674	0.2	1 医療費用	9,023,278	8,715,049	308,229	3.5
2 医療外収益	719,029	786,802	67,773	8.6	2 医療外費用	454,521	466,322	11,801	2.5
3 特別利益	187,531	125,259	62,272	49.7	3 特別損失	777,635	138,105	639,530	463.1
					4 予備費	6,000	6,000	0	0.0
収 入 合 計	8,280,147	8,297,322	17,175	0.2	支 出 合 計	10,261,434	9,325,476	935,958	10.0

(資本の収支)

1 出資金	469,620	447,582	22,038	4.9	1 建設改良費	60,000	29,867	30,133	100.9
2 固定資産売却代金		134	134	皆減	2 企業債償還金	600,798	590,571	10,227	1.7
収 入 合 計	469,620	447,716	21,904	4.9	支 出 合 計	660,798	620,438	40,360	6.5

## 8 水道事業会計

(収益の収支)

収 入					支 出				
1 営業収益	7,245,514	7,153,023	92,491	1.3	1 営業費用	6,779,221	6,815,965	36,744	0.5
2 営業外収益	170,757	178,282	7,525	4.2	2 営業外費用	543,376	561,182	17,806	3.2
					3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 入 合 計	7,416,271	7,331,305	84,966	1.2	支 出 合 計	7,332,597	7,387,147	54,550	0.7

(資本の収支)

1 企業債	562,000	565,000	3,000	0.5	1 建設改良費	739,950	901,177	161,227	17.9
2 他会計繰入金	53,754	36,317	17,437	48.0	2 企業債償還金	861,326	664,269	197,057	29.7
3 工事負担金	64,750	88,808	24,058	27.1	3 投資	200,000	300,000	100,000	33.3
収 入 合 計	680,504	690,125	9,621	1.4	支 出 合 計	1,801,276	1,865,446	64,170	3.4

# 特別会計・企業会計事業概要

## 国民健康保険事業特別会計

(1) 対象世帯数		57,341 世帯
(2) 対象被保険者数	一般被保険者	72,627 人 (老人保健法該当者分をのぞく)
	退職被保険者等	16,655 人
(3) 1人当り医療費	一般被保険者	223,092 円 ( " )
	退職被保険者等	393,667 円
(4) 人間ドック	受診見込者数	1,302 人

## 公共下水道事業特別会計

1. 公共下水道管渠築造事業		6,055,710 千円
(1) 国庫補助事業	( 1,200 ~ 200)	3,000,000 千円
新家 排水区	整備面積 3.41 ha 延長	0.56 km
小阪合 排水区	" 3.14 ha "	1.03 km
飛行場北 排水区	" 6.95 ha "	1.45 km
飛行場南 排水区	" 4.28 ha "	0.69 km
八尾 排水区	" 0.00 ha "	0.20 km
福万寺 排水区	" 2.99 ha "	1.34 km
恩智川東 排水区	" 9.17 ha "	1.10 km
計	" 29.94 ha "	6.37 km
(2) 単独事業	( 350 ~ 200)	3,055,710 千円
小阪合 排水区	整備面積 6.75 ha 延長	2.14 km
飛行場北 排水区	" 13.94 ha "	4.18 km
飛行場南 排水区	" 5.39 ha "	1.86 km
恩智 排水区	" 2.18 ha "	0.66 km
福万寺 排水区	" 5.99 ha "	2.27 km
恩智川東 排水区	" 5.33 ha "	1.69 km
計	39.58 ha "	12.80 km
2. 流域下水道事業		
(1) 寝屋川南部流域下水道事業建設負担金		956,928 千円
(2) 大和川下流流域下水道事業建設負担金		824 千円
(3) 大阪市分担金		74,918 千円
(4) 寝屋川南部広域下水道組合分担金		1,058,487 千円
(5) 大和川下流流域下水道組合分担金		3,576 千円
計		2,094,733 千円

## 南久宝寺土地区画整理事業特別会計

(1) 職員4人分人件費等	42,402 千円
(2) 管理費	13,570 千円
(3) 公債費	123,029 千円
(4) 予備費	500 千円
計	179,501 千円

## **老人保健事業特別会計**

( 1 ) 対象者数		23,535 人
( 2 ) 医療費現物給付 ( 1 人当り平均年額 )		786,120 円
( 3 ) 医療費現金給付 ( 1 人当り平均年額 )		41,096 円
( 4 ) 一部負担金を控除した医療給付費総額		19,468,549 千円
( 5 ) 歳入のうち支払基金交付金		10,992,805 千円
( 6 ) " 国庫負担金		5,642,476 千円
( 7 ) " 府負担金		1,410,619 千円
( 8 ) " 一般会計繰入金		1,410,619 千円
( 9 ) " 諸収入		12,030 千円

## **財産区特別会計**

( 1 ) 財産区費	1,861 千円	
財産区財産管理経費等		1,861 千円
( 2 ) 地区財産区費	32 千円	
各地区財産区財産基金積立金		32 千円
( 3 ) 予備費	1,500 千円	
予備費		1,500 千円
計		3,393 千円

## **介護保険事業特別会計**

( 1 ) 第 1 号被保険者数		52,831 人
( 2 ) 要介護認定者数の推計		10,682 人
居宅サービス対象者		8,687 人
施設サービス対象者		1,995 人
( 3 ) 保険給付費		13,185,272 千円
( 4 ) 地域支援事業費		221,930 千円
地域支援事業対象者		1,585 人

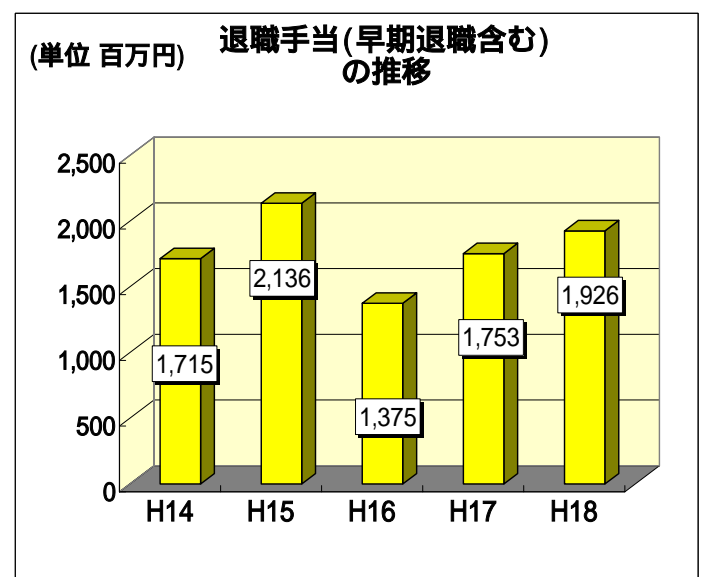
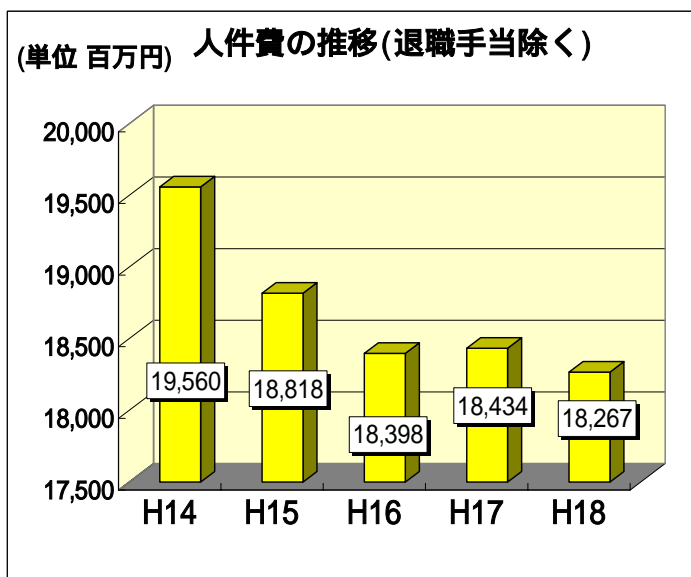
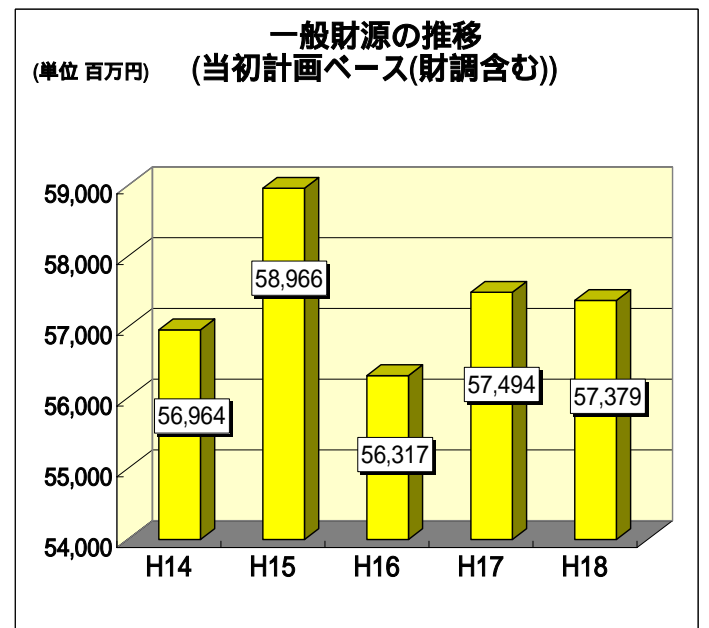
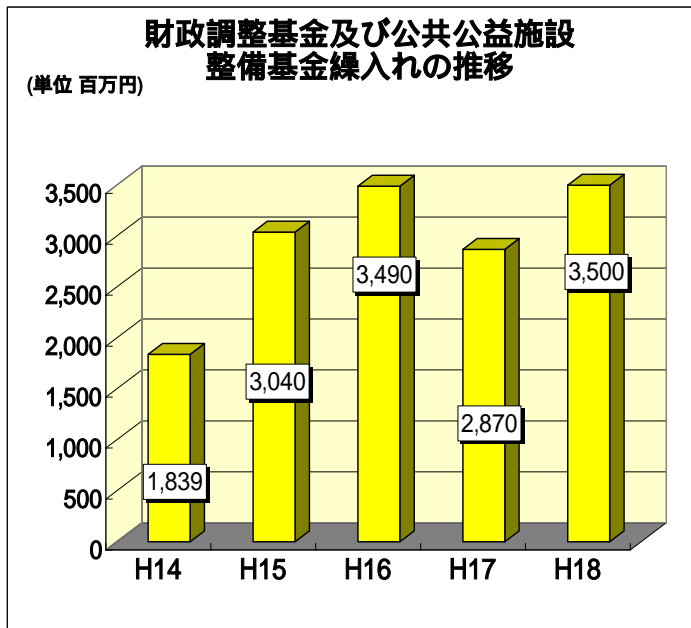
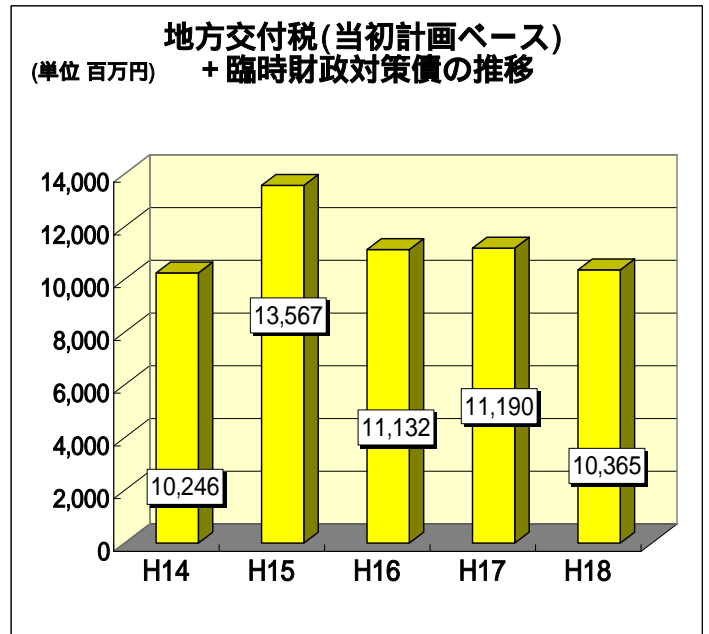
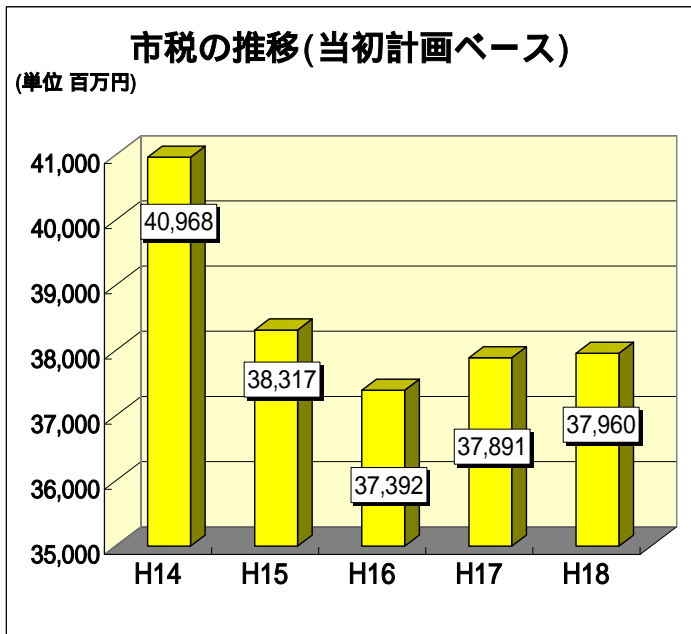
## **病院事業会計**

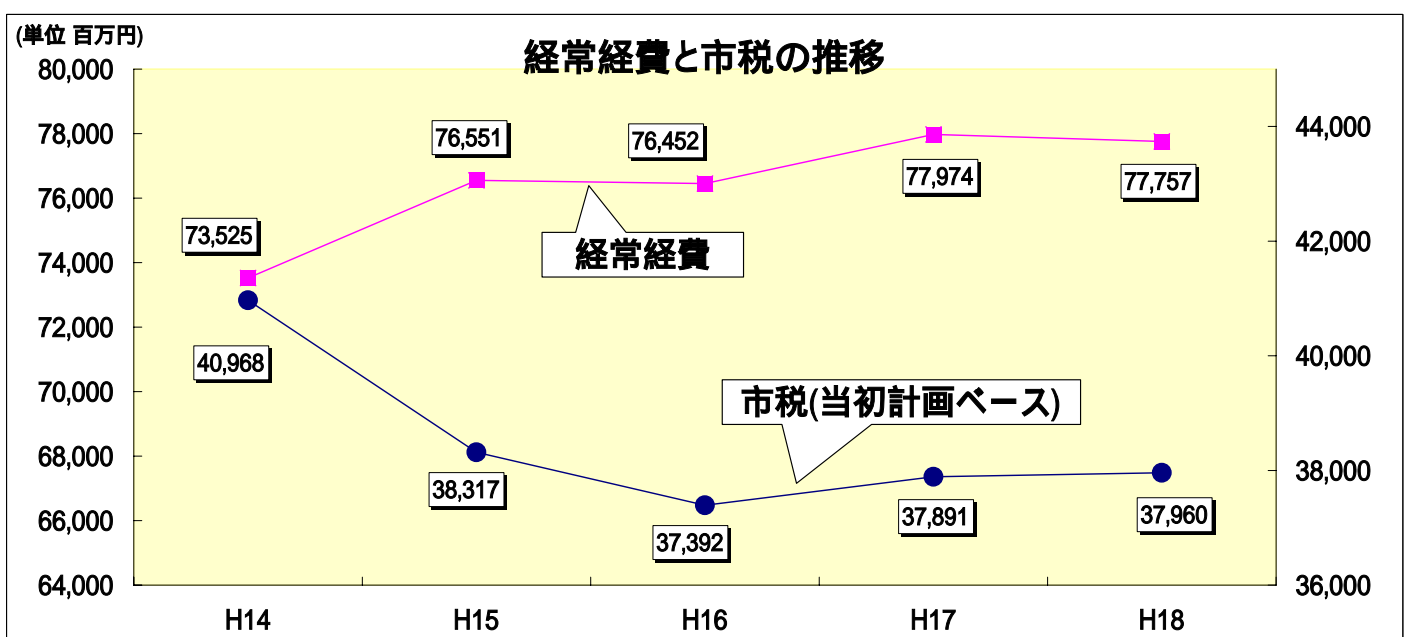
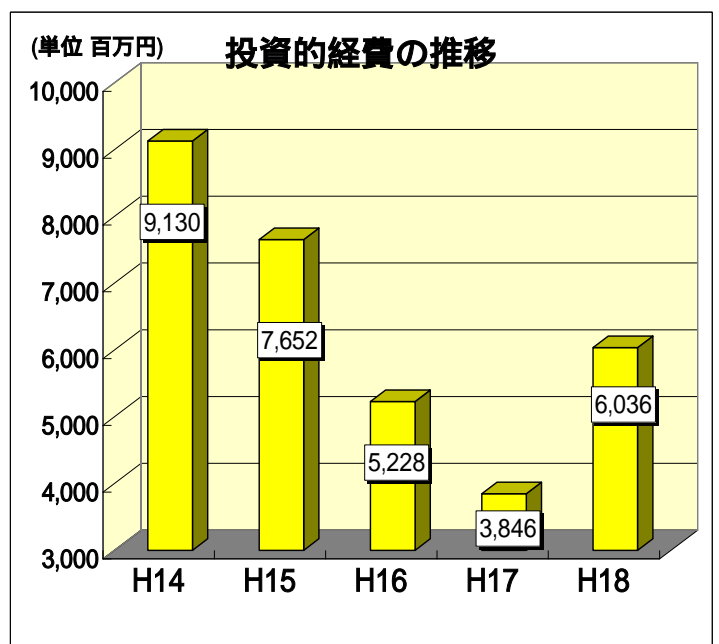
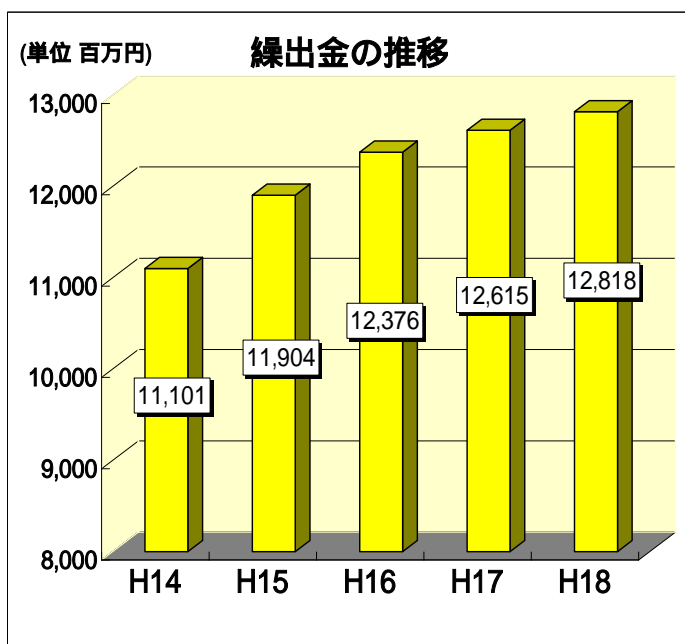
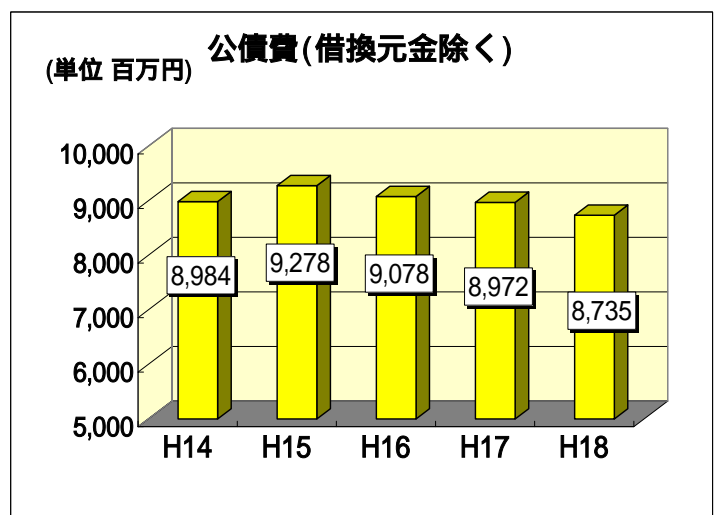
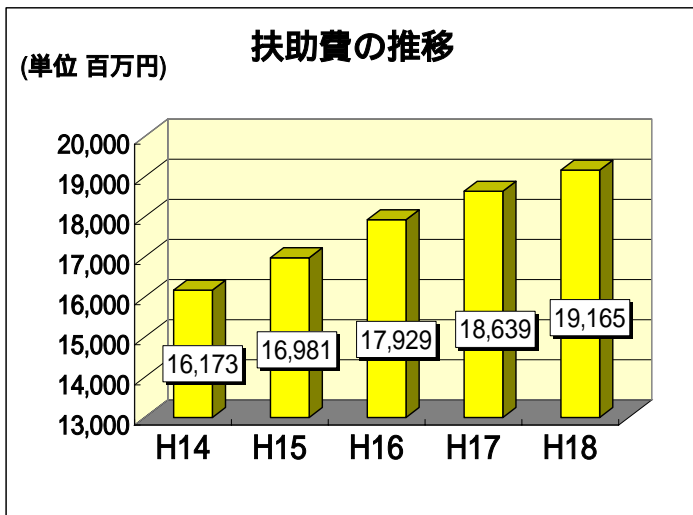
( 1 ) 病床数	一般病床	380 床
( 2 ) 年間患者数見込	入院	124,830 人
	外来	189,875 人
	計	314,705 人
( 3 ) 1 日平均患者数見込	入院	342.0 人
	外来	775.0 人
	計	1,117.0 人
( 4 ) 建設改良事業	資産購入費	60,000 千円

## **水道事業会計**

( 1 ) 業務の予定量	給水戸数	123,600 戸
	年間総給水量	35,059,000 m <sup>3</sup>
	1 日平均給水量	96,052 m <sup>3</sup>
( 2 ) 主な建設改良事業	配水管整備事業	576,000 千円

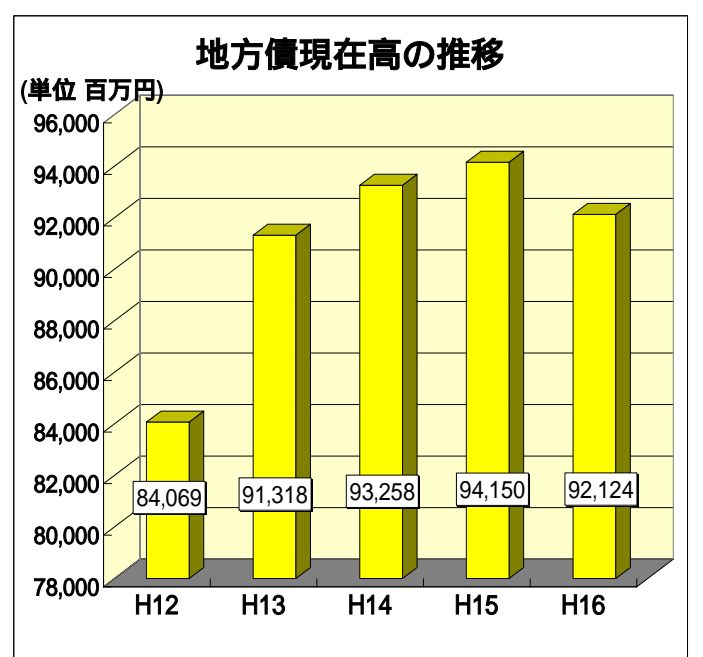
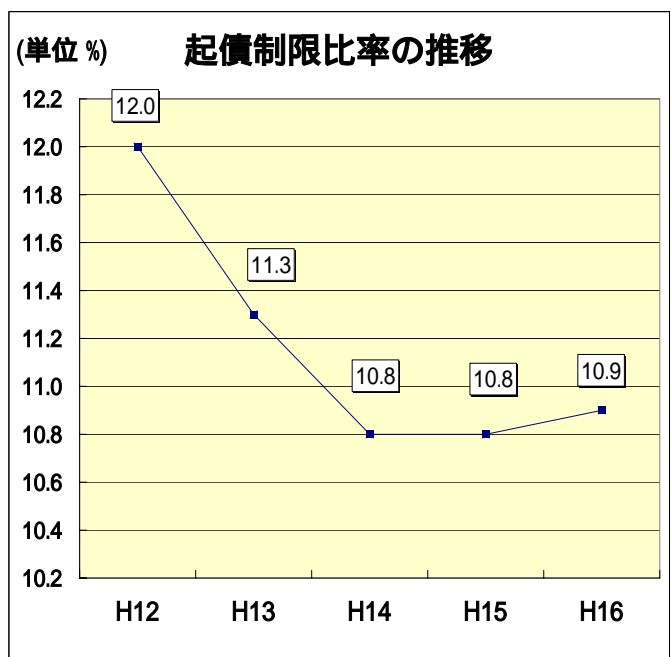
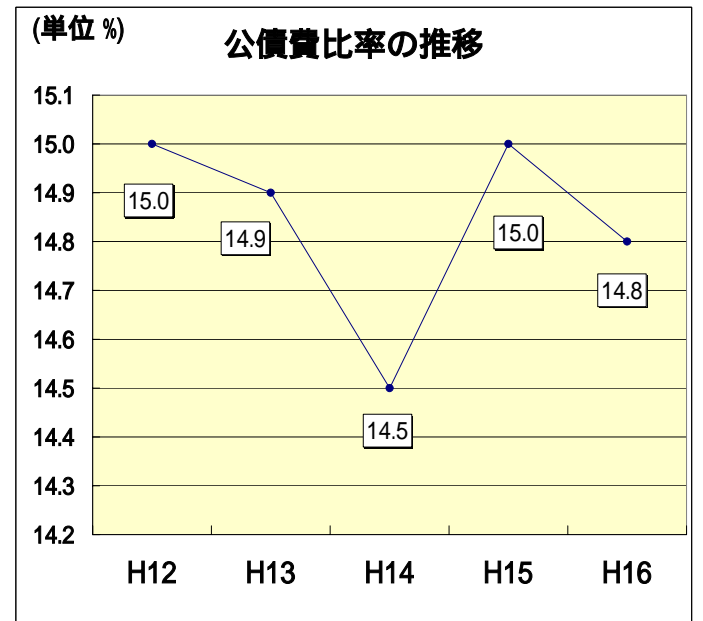
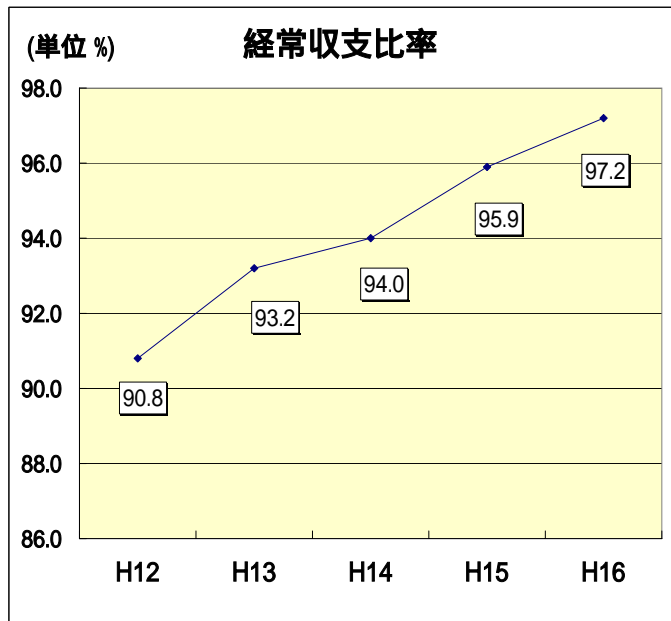
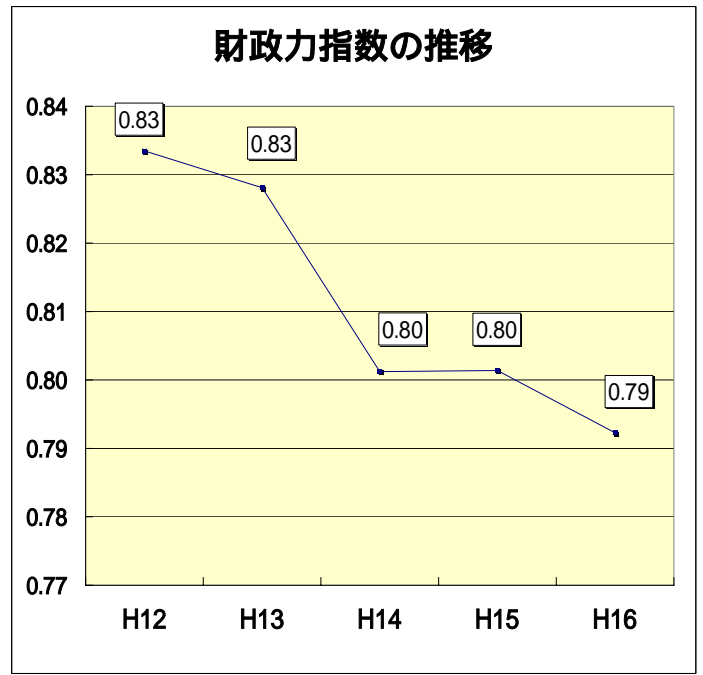
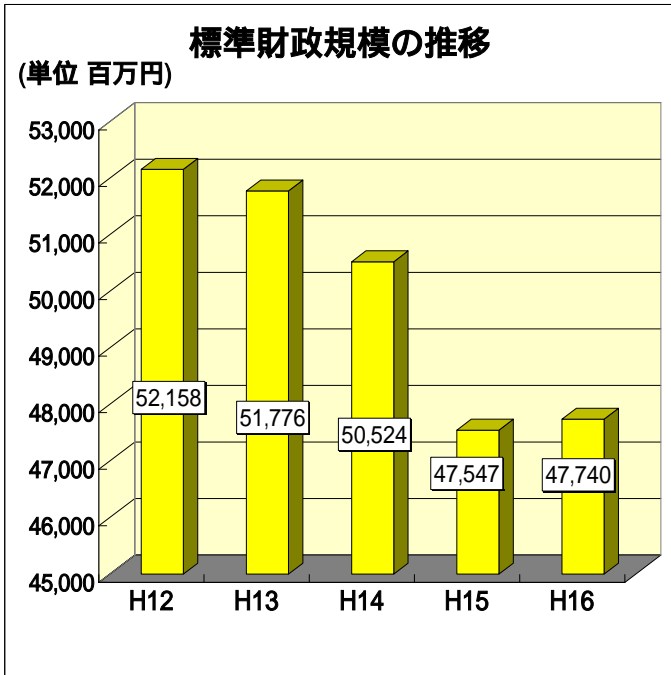
# 【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)の主なものの状況





【特殊要因】  
 経常経費については、H14～H16の 新病院建設出資金及びH15～H18の 借換債を各年度除く。

【資料】2. 普通会計決算における財政構造指標等の状況



平成18年度 八尾市当初予算の概要

平成18(2006)年3月発行

編集・発行 八尾市 財政課

〒581-0003 大阪府八尾市本町1丁目1番1号

(0729)24-3820(直)

刊行物番号 H17-123